

## インクルーシブ・ビジネスにおける公的セクターと民間企業の連携に関する一考察

国際協力学専攻 47-146783 前田早友季

指導教員 堀田昌英教授

キーワード: インクルーシブ・ビジネス、官民連携、公的セクター、民間企業、相互補完性

### 1. 研究の背景と目的

インクルーシブ・ビジネスモデル (Inclusive business-model: 包括的ビジネスモデル) とは、「貧困層を生産者、消費者、賃金労働者として捉え、ビジネスサイクルのあらゆる側面に取り込むことで、貧困層の人々の選択肢と機会を拡大するビジネスモデル」であり、民間セクターの資本を利用した「国際開発型ビジネスモデル」として注目を集めている [1]。UNDP は、インクルーシブ・ビジネスが、イノベーションによる社会問題の解決、雇用創出、能力開発、福利厚生 の提供、技術供与や、政府や政策立案者との協働による政策立案及び履行の支援と管理・実行能力の向上などのビジネスの様々な特性により、ミレニアム開発目標の達成に貢献することが可能である主張する。その一方でインクルーシブ・ビジネスを阻む、①市場情報の不足、②規制環境の不備、③物的インフラの未整備、④知識とスキルの不足、⑤金融サービスの不足といった5つの制約は、ビジネス単独で解消することは困難であり、公的セクターを始めとした多様なステークホルダーとの協働が不可欠であると述べている [2]。これらの5つの制約は多かれ少なかれ、すべて公共政策に関わるものであり、公的セクターと多国籍企業の協働がこれらの制約を緩和する第一歩であると考えられる。

そこで本研究では研究目的を以下2点に設定した。

(1) インクルーシブ・ビジネスにおいて公的セクターと多国籍企業がどのように関わっているのかを明らかにすること

(2) その関わり方から生まれる相互補完性を促

進するためには、どのような政策または制度が必要であるのかを明らかにすること

### 2. 研究方法

[研究手法 I]

本研究の2つの目的を明らかにするために、比較的蓄積が豊富である PPP (Public/Private Partnership) 研究の枠組みを適用して、インクルーシブ・ビジネスにおいてどのように公的セクターと民間企業の関わり方を実際のケースから分類した。本研究において、「官」とは国、自治体など何らかの公権力を有する主体を指し、「民」は NGO/NPO、市民個人を含まずに民間企業のみを指すものとし、議論を進めている。PPP 研究で使用される分類方法から、「初期投資・事業費の拠出・回収元」、「運営主体」という視点を採用した [3]。また、インクルーシブ・ビジネスモデル特有の公的セクターの関わり方である「流通・販路の確保」、「市場情報の収集」と「知識の伝授」の主体が「官」にあるか「民」にあるか、もしくはその両方であるかという合計5つの視点からビジネスモデルの分類を試みた。そして、分類対象となるインクルーシブ・ビジネスは2010年から独立行政法人国際協力機構 (JICA) が実施している協力準備調査 (BOP ビジネス連関促進) 制度に採用され、かつ最終報告書が発行されている62件である。

[研究手法 II]

また本研究の目的 (2) を議論するために、先述した62件のうち4件のケーススタディを行った。

### 3. 結果

[研究手法 I]に用いた分析の結果、公的セクターとの関わり方からみてインクルーシブ・ビジネスは表 1 に示される 4 つに分類された。

表 1 公的セクターの関わり方

		公的セクターの関わり				
		初期投資・事業費	運営	流通・販路の確保	市場情報の収集	知識の伝授
ビジネスモデル分類	①プロジェクト調達	官	官	官	官	官
	②公共調達	官	民	官	官	官+民
	③補助事業	官+民	民	民	官+民	民
	④情報提供・パートナー斡旋	民	民	民	官+民	民

出典：筆者作成

①プロジェクト調達型インクルーシブ・ビジネスとは、国連などの国際機関や途上国政府の物品調達に対する納品を基本形としたインクルーシブ・ビジネスで、国際協力・人道支援として貧困救済や国際開発を主たる目的としてBoP層に援助・支援として物品が提供される [高岡, 2010, ページ: 402]。②公共調達型インクルーシブ・ビジネスとは公的セクターもしくは、国・地方各政府の管轄下にある公共機関に納品を行うものを指す。③補助事業型インクルーシブ・ビジネスとは、公的セクターからの物的・財的支援を受ける事業を指す。④情報提供・パートナー斡旋型インクルーシブ・ビジネスとは物的・金銭的な支援はないものの、事業に協力的な公的セクターから市場情報を提供される、もしくはパイロット調査や現地パートナーの斡旋を受けるものである。

さらに[研究手法 II]を通して、まず(a)公的セクターとの関わりが大きいほど、インクルーシブ・ビジネスの 5 つの制約を乗り越える難易度は下がること、(b)公的セクターの役割が大きい事業と民間企業から主役となる事業へビジネスモデル転換を行う、もしくは並列で事業を 2 つ以上実施する

と短期的利潤追求と持続可能なビジネスモデルを両立させやすいこと、そして(c)並列型ビジネスモデルが公益と私益両立のための市場を育成する可能性があることが明らかになった。

### 4. 結論

本研究では PPP 研究の枠組みを適用して、公的セクターの関わり大きさからインクルーシブ・ビジネスを 4 つに分類し、公的セクターの関わり方が事業に及ぼす影響の大きさが見てとれた。しかし、現在日本の民間企業がインクルーシブ・ビジネスに有益な公的セクターに関する情報を得ることは容易ではない。日本企業向けマッチング支援ウェブサイトには、現地企業と国際機関の調達活動（4 機関のみ）に関する情報のみで、途上国政府が実施する開発プログラム・政策・支援制度の情報は無い。外貨などの法規制が比較的緩やかな国を始めとして、日本企業が開発課題解決に貢献しうるプロジェクト・プログラムの情報を得られるデータベースや機会が設けられれば、公的セクターとの関わりが大きいことによるメリットと、民間企業の役割が大きいインクルーシブ・ビジネスモデルを考慮に入れながら、各民間企業の事業計画に合わせたビジネスモデル構築の手助けとなると言える。

### 5. 主要参考文献

- [1] 高岡伸行, 水村典弘. (2013 年 12 月). 国連ミレニアム開発目標に果たすビジネスの役割と課題. 経済理論, 374, 37-59.
- [2] UNDP. (2010). The MDGs: Everyone's Business. 参照日: 2016 年 1 月 5 日, 参照先: Growing Inclusive Markets: [http://www.growinginclusivemarkets.org/media/mdgreport/mdgreport\\_full.pdf](http://www.growinginclusivemarkets.org/media/mdgreport/mdgreport_full.pdf)
- [3] 根本祐二. (2011 年 3 月). PPP 研究の枠組みについての考察(1). 東洋大学 PPP 研究センター紀要, 1, 19-28.